

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 4日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所東マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 永田典久

問合せ先 責任者役職名 取締役IR・広報室長

氏名 藤原正也

TEL (03) 5485 - 4058

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 4日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	268	(△48.5)	△25	(-)	3	(-)
14年 3月期	520	(83.7)	△86	(-)	△107	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△16 (-)	△992.92	-	△0.3	0.1	1.2
14年 3月期	△442 (-)	△27,203.27	-	△6.9	△1.7	△20.7

(注)①期中平均株式数 15年3月期 16,260株 14年3月期 16,260株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	6,204	6,202	100.0	381,461.41
14年 3月期	6,222	6,218	99.9	382,454.33

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 16,260 株 14年 3月期 16,260株

②期末自己株式数 15年 3月期 0 株 14年 3月期 0株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130	△4	△4	0 00	0 00	0 00
通期	270	10	10	0 00	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 615 円 01 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、連結添付資料の8~9ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第15期 (平成15年3月31日現在)		第14期 (平成14年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,067,192		4,395,095		2,327,903
2. 売掛金	459		1,843		1,384
3. 前払費用	800		6,220		5,420
4. 未収収益	3,405		2,025		1,380
5. 未収還付法人税等	3,129		2,081		1,047
6. 未収還付消費税等	-		9,504		9,504
流動資産合計	2,074,986	33.4	4,416,770	71.0	2,341,783
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,380		10,094		
減価償却累計額	100	1,279	637	9,457	8,178
(2) 工具器具備品	111,454		127,374		
減価償却累計額	68,313	43,140	53,077	74,297	31,156
(3) 土地		330,005		-	330,005
有形固定資産合計		374,425		83,754	290,670
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,450		26,397	8,946
(2) コンテンツ		2,049		858	1,191
(3) 電話加入権		2,272		2,272	-
無形固定資産合計		21,773		29,528	7,755
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,260,000		303,300	956,700
(2) 関係会社株式		400,000		400,000	-
(3) 出資金		93,842		100,000	6,157
(4) 長期貸付金		1,200,000		-	1,200,000
(5) 関係会社長期貸付金		766,056		856,941	90,885
(6) 敷金・保証金		50		12,046	11,996
(7) 保険積立金		76		56	20
投資その他の資産合計		3,720,025		1,672,345	2,047,680
固定資産合計		4,116,224	66.4	1,785,627	2,330,596
繰延資産					
1. 新株発行費		-		941	941
2. 開発費		13,096		19,644	6,548
繰延資産合計		13,096	0.2	20,585	7,489
資産合計		6,204,307	100.0	6,222,984	100.0

(単位：千円)

科 目	第15期 (平成15年3月31日現在)		第14期 (平成14年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 未払金	1		976		974
2. 未払費用	1,293		3,300		2,006
2. 前受金	449		-		449
流動負債合計	1,744	0.0	4,276	0.1	2,532
負債合計	1,744	0.0	4,276	0.1	2,532
(資本の部) *2					
資本金 *1	2,346,750	37.8	-	-	2,346,750
資本剰余金					
1. 資本準備金	4,385,000		-		4,385,000
資本剰余金合計	4,385,000	70.7	-	-	4,385,000
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,100		-		1,100
2. 当期末処理損失	530,287		-		530,287
利益剰余金合計	529,187	8.5	-	-	529,187
資本合計	6,202,562	100.0	-	-	6,202,562
負債・資本合計	6,204,307	100.0	-	-	6,204,307
(資本の部)					
資本金 *1	-	-	2,346,750	37.7	2,346,750
資本準備金	-	-	4,385,000	70.5	4,385,000
利益準備金	-	-	1,100	0.0	1,100
欠損金					
1. 当期末処理損失	-		514,142		514,142
欠損金合計	-	-	514,142	8.3	514,142
資本合計	-	-	6,218,707	99.9	6,218,707
負債・資本合計	-	-	6,222,984	100.0	6,222,984

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高 *4	268,154	100.0	520,646	100.0	252,491
売上原価					
1. 当期製品仕入高	18,932		54,317		35,385
2. 当期製品製造原価	91,145		187,856		96,711
売上原価計	110,077	41.1	242,174	46.5	132,096
売上総利益	158,076	58.9	278,472	53.5	120,395
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	349		29,741		29,392
2. 販売委託費	3,518		4,617		1,098
3. 役員報酬	61,665		97,443		35,777
4. 給与手当	19,797		49,242		29,444
5. 旅費交通費	10,007		-		10,007
6. 通信費	4,526		41,041		36,514
7. 支払手数料	20,731		19,432		1,299
8. 業務委託費	2,985		19,559		16,574
9. 賃借料	18,655		45,710		27,055
10. 減価償却費	9,770		19,318		9,548
11. その他	31,783		38,530		6,747
販売費及び一般管理費計	183,790	68.5	364,636	70.0	180,846
営業損失	25,713	9.6	86,164	16.5	60,450
営業外収益					
1. 受取利息 *4	25,812		19,818		5,993
2. 有価証券利息	15,133		9,226		5,906
3. 法人税等還付加算金	1		483		482
4. その他	126		40		86
営業外収益計	41,073	15.3	29,568	5.7	11,504
営業外費用					
1. 新株発行費償却	941		9,968		9,027
2. 開発費償却	6,548		6,548		-
3. 有価証券売却損	-		34,610		34,610
4. 出資金運用損	4,520		-		4,520
5. その他	163		-		163
営業外費用計	12,173	4.5	51,127	9.8	38,954
経常利益又は経常損失()	3,186	1.2	107,723	20.7	110,909
特別損失					
1. 固定資産売却損 *1	-		168,739		168,739
2. 固定資産除却損 *2	2,314		73,410		71,096
4. 賃借物件解約違約金	-		39,817		39,817
5. 本社移転損失	15,807		51,425		35,617
特別損失計	18,121	6.8	333,391	64.0	315,270
税引前当期純損失	14,934	5.6	441,115	84.7	426,180
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.5	1,210	0.2	-
当期純損失	16,144	6.0	442,325	85.0	426,180
前期繰越損失	514,142		71,817		442,325
当期末処理損失	530,287		514,142		16,144

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		比較増減 () 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
労 務 費		44,292	48.6	52,116	27.7	7,824
経 費 *1		46,852	51.4	135,740	72.3	88,887
当期製品製造原価		91,145	100.0	187,856	100.0	96,711

第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。	原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。
*1 経費の主な内訳は次のとおりです。	*1 経費の主な内訳は次のとおりです。
賃借料 6,000 千円	賃借料 20,594 千円
通信費 1,806	通信費 19,207
支払手数料 3,831	支払手数料 1,353
レンタル料 3,087	レンタル料 6,654
減価償却費 24,101	減価償却費 78,280
その他 8,026	その他 9,648
46,852	135,740

(3) 比較損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期	第14期	比較増減()
当 期 未 処 理 損 失 これをつぎのとおり処理します。	530,287	514,142	16,144
次 期 繰 越 損 失	530,287	514,142	16,144

重要な会計方針

期 別 項 目	第15期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～ 10 年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法規定の最長期間(3 年間) で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5 年間) で均等償却しています。	新株発行費 同左 開発費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価) として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左

表示方法の変更

第15期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち「旅費交通費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「旅費交通費」は3,063千円であります。	販売費及び一般管理費のうち「販売諸掛費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が低く今後もその発生が予定されないため、当期より「その他」に含めて表示しております。なお当期の「販売諸掛費」は28千円であります。 また「通信費」及び「支払手数料」については、販売費及び一般管理費に占める割合がそれぞれ100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「通信費」は19,080千円、「支払手数料」は23,278千円であります。

追加情報

第15期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成15年3月31日現在)	第14期 (平成14年3月31日現在)
*1. 会社が発行する株式の総数 65,040株 発行済株式の総数 16,260株	*1. 同左
*2. 資本の欠損金額 530,287千円	*2.

(損益計算書関係)

第15期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	*1. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 19,244千円 コンテンツ 149,494千円
*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円	*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 73,410千円
3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は91,145千円です。	3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は187,856千円です。
*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 168,950千円 関係会社からの受取利息 16,541千円	*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 264,619千円 関係会社からの受取利息 16,630千円

(リース取引関係)

第15期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期(平成15年3月31日現在)	第14期(平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 流動資産: 繰延税金資産 一括償却資産等 445千円 評価性引当金 445千円 繰延税金資産計 - 千円 固定資産: 繰延税金資産 繰越欠損金 371,270千円 貸倒損失 8,297千円 一括償却資産 240千円 評価性引当金 379,808千円 繰延税金資産計 - 千円 (注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成15年4月1日以降開始する事業年度から42.8%に代えて、40.5%を適用しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 流動資産: 繰延税金資産 一括償却資産等 904千円 評価性引当金 904千円 繰延税金資産計 - 千円 固定資産: 繰延税金資産 繰越欠損金 376,561千円 貸倒損失 8,768千円 一括償却資産 215千円 評価性引当金 385,545千円 繰延税金資産計 - 千円

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	381,461.41円	382,454.33円
1株当たり当期純損失	992.92円	27,203.27円
	<p>* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	16,144	
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,144	
期中平均株式数 (株)	16,260	

(重要な後発事象)

第15期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

(1)代表者の異動

異動予定年月日：平成 15 年 6 月 24 日

新任代表取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
藤原 正也	代表取締役社長	取締役 I R ・ 広報室長
永田 典久	代表取締役会長	代表取締役社長

(2)その他の役員の異動

異動予定年月日：平成 15 年 6 月 24 日

新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
天笠 勝	常勤監査役	

退任監査役

氏名	新役職名	現役職名
筧 悦生	退 任	常勤監査役

3. その他

該当事項はありません。